

共同研究総括

# 大学生における職業希望・進路と その規定要因に関する研究

研究代表者 野崎謙二

共同研究者 吉住知文・渡辺裕子

## 1. 研究の背景

大学生の卒業後の就職率は、その時々の方景の動向に大きく左右される。実際、大卒の就職者の割合はリーマン・ショックや東日本大震災の影響を受け、2011年度は「就職氷河期」と呼ばれた2000年度を下回る水準であった<sup>1</sup>。しかし、2012年度は震災前の方準以上に回復している。その要因について厚生労働省は、2010年に設立した「新卒応援ハローワーク」により、中小企業を選択する学生が増えたため、と説明している<sup>2</sup>。

このように、大卒者の就職状況は景気の方向による影響を受けながらも、種々の職業指導・進路相談を通じて改善の動きを見せていると考えられる。他方で、大学生自身による職業的社会的化も重要であり、これまでに受けてきた教育や課外活動、学外での社会経験等が、職業希望や進路選択を大きく左右していると考えられる。

## 2. 研究の目的

そこで本研究は、本学学生を対象に、希望職種・業種等の職業希望の形成や、最終的な進路選択の実態を把握するとともに、それらに影響を与える学生個人の基本的属性や生活状況、大学教育、キャリアセンターでの就職相談・指導の重要性、効果等について、明らかにすることを目的とする。

本研究の意義は、まず、学生の就職に至る行動メカニズムを解明することにある。関連する調査・研究が進められる中で、社会科学系の私立大学の実証的な事例研究として情報を提供するものとなる。さらに、大学の

キャリア教育やキャリアセンターの就職関連行事の効果評価や見直しに活用できる点にある。それを通じて、学生生活の質的向上や就職者の割合の向上に寄与することができると思われる。

### 3. 研究の概要

第一の野崎報告では、大学の就職支援行事に焦点をあてる。近年各大学ではキャリア支援部局による様々な就職支援行事を実施するとともに、カリキュラム上もキャリア科目群を設けて学生の就業力向上を図っている。そこで本学の就職支援行事への参加やキャリア科目の1つであるインターンシップの参加状況が就職状況にどのような効果をもたらしているかについて分析する。

第二の渡辺報告では、就職活動に焦点をあてる。その過程は基本的に、景気動向や大学新卒市場における需要などの社会経済情勢に左右される。しかし他方で、学業成績や学生自身の職業志向の影響を受ける。とくに、民間企業における就職活動に注目し、希望職種や希望業種と就職活動における成功との関連を分析する。

第三の吉住報告では、教職課程の履修者に焦点をあてる。教職免許取得者が教職を希望する場合と教職以外の進路を選択する場合に分け、特に、教職以外の進路を選択した学生が免許非取得者と比べて就職状況にどのような特徴が見られるかを分析する。

### 4. 研究の方法

#### (1) データ作成の方法

本研究は本学の2010年度～2014年度の5ヶ年における卒業生の在学時のデータを分析に用いている。データは本学キャリアセンター所有の資料を中心としている。主な資料は、進路・求職登録票（3年次10月の就職ガイダンス時に学生に記入を依頼したもの）、3年次の就職関連行事出席表、内定届・決定届、及び、就職ガイダンス実施時のアンケートである。

さらに、学内の他の複数部署からの資料も収集した。教務課からは成績評価（GPA：Grade Point Average）、学部内の選択コース、インターンシップの参加（本学のアウトキャンパススタディ科目）である。また、入試広報課からは入試方式（推薦・一般入試の別等）、外国語センターからは留学経験なども得ている。

これらのデータを学生個人について入力・連結させて、データを作成した<sup>3</sup>。調査項目は表1の通りである。

## (2) データの定義

調査項目の分類や定義については、各報告の分析中で言及するが、共通しているものについてのみ、ここで簡単に述べておくことにしたい。

①就職者：決定進路の分類中で、民間企業・公務員・教員のほかに、自営を含めている。文部科学省の定義では、「契約・非常勤（1年以上）」は就職者とされるが、本データでは2010年度について「契約・非常勤（1年未満）」とコード上の区別ができないため、除外している。

②就職者の割合：文科省の就職率は「就職者数/就職希望者数」と定義されるが、就職者数を当該年度の就職希望者ではなく、卒業者数で除したものである。就職率では最終的に就職を断念した者を分母から除外してしまうのに対して、就職者の割合は実態をより反映している指標といえる。

③GPA：本学では成績をA～D、及びF（不合格）の5段階で評価している。A = 4点、B = 3点、C = 2点、D = 1点、F = 0とし、その平均点である。大きく分類すると、 $GPA \geq 3$ は成績上位者、 $2 \leq GPA < 3$ は中位者、 $GPA < 2$ は下位者と捉えることができる。

## (3) 調査対象者

調査対象となったのは、5ヶ年間の本学学生の全数である。年度別・学部別の人数内訳は表2の通りである<sup>4</sup>。文部科学省の「就職率」の算定では、留学生を除いているが、本学では留学生への就職指導にも力を入れていることから、対象に含めている。一方で、4年間で卒業できなかった過年度生については、対象から除外している。

そのデータは本学学生の実態を明らかにするために利用されるとともに、社会科学系の私立大学における一般的な問題や課題を把握するものとして、

表1 調査項目、及びデータの所在

No.	項目分類	変数	データ所在、形態	No.	項目分類	変数	データ所在、形態
1	基本属性	学部	進路・求職登録票	26	就職関連行事	行事1	行事出席ファイル
2	基本属性	選択コース	教務課	27	就職関連行事	行事2	行事出席ファイル
3	基本属性	学籍番号	進路・求職登録票	28	就職関連行事	行事3	行事出席ファイル
4	入試	入試方式	入試広報課	29	就職関連行事	:	:
5	学業	GPA	教務課	30	就職関連活動	インテーク面接スコア	進路・求職登録票
6	学業	留学経験(有無)	外国語センター	31	就職関連活動	就職相談回数	進路・求職登録票
7	学業	インターンシップ(有無)	教務課	32	就職活動状況	内定1の進路ID	内定届
8	学業	公務員講座受講(1年)	進路・求職登録票	33	就職活動状況	内定1の企業名	内定届
9	学業	公務員講座受講(2年)	進路・求職登録票	34	就職活動状況	内定1の企業ID	内定届
10	学業	公務員講座受講(3年)	進路・求職登録票	35	就職活動状況	内定1の業種コード	内定届
11	学業	1日あたりの勉強時間	就職ガイダンスアンケート	36	就職活動状況	内定1の内定月日	内定届
12	資格(見込み)	資格1(教員)	進路・求職登録票	37	就職活動状況	内定1の事業内容	内定届
13	課外活動	学内活動内容	進路・求職登録票	38	就職活動状況	内定2の進路ID	内定届
14	課外活動	学外団体(有無)	進路・求職登録票	39	就職活動状況	内定2の企業名	内定届
15	アルバイト	アルバイト(有無)	進路・求職登録票	40	就職活動状況	内定2の企業ID	内定届
16	アルバイト	週あたりの時間数	就職ガイダンスアンケート	41	就職活動状況	内定2の業種コード	内定届
17	職業希望	希望進路	進路・求職登録票	42	就職活動状況	内定2の内定月日	内定届
18	職業希望	希望業種	進路・求職登録票	43	就職活動状況	内定2の事業内容	内定届
19	職業希望	希望職種	進路・求職登録票	44	就職活動状況	:	:
20	職業希望	選社基準1	進路・求職登録票	45	決定進路	決定の進路ID	決定届
21	職業希望	選社基準2	進路・求職登録票	46	決定進路	決定の企業名	決定届
22	職業希望	選社基準3	進路・求職登録票	47	決定進路	決定の企業ID	決定届
23	希望勤務地	勤務地1	進路・求職登録票	48	決定進路	決定の業種コード	決定届
24	希望勤務地	勤務地2	進路・求職登録票	49	決定進路	決定の業種内容	決定届
25	希望勤務地	勤務地3	進路・求職登録票				

表2 調査対象者の年度別・学部別卒業生数（単位：人）

学部 \ 卒業年度	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
法学部	282	260	271	244	218
経済学部	240	199	245	247	220
メディア情報学部	225	197	167	174	150
現代文化学部	158	166	123	135	130
心理学部	—	—	108	120	114
合 計	905	822	914	920	832

位置づけることができる。

## 5. 研究成果の公表

2014年度特別研究の助成を受けた研究成果は、以下の通りである。

### (1) 口頭発表

渡辺裕子（2015. 2. 27）「2010～2013年度卒業生の就職活動に関する分析」  
経済研究所研究会。

渡辺裕子（2015. 12. 24）「本学学生の希望職種・業種と就職活動の成功要因」  
経済研究所研究会。

野崎謙二（2015. 12. 24）「駿河台大学における就職支援行事の有効性についての考察」  
経済研究所研究会。

吉住知文（2015. 12. 24）「教職課程履修者の就職活動の分析」経済研究所  
研究会。

### (2) 学術論文・研究ノート

渡辺裕子（2015）「本学学生の就職活動と進路選択にみられる近年の傾向」  
『経済研究所所報』第18号、121-130。

野崎謙二（2016）「駿河台大学における就職支援行事の有効性についての  
考察」『経済研究所所報』第19号、9-30。

渡辺裕子（2016）「本学学生の民間企業への就職活動の実態と成功要因」『経  
済研究所所報』第19号、31-50。

吉住知文（2016）「教職課程履修者の就職活動の分析」『経済研究所所報』  
第19号、51-61。

注

- 1 文部科学省「学校基本調査」による。
- 2 毎日新聞2012年5月15日付記事による。
- 3 個人情報を扱うにあたっては、データ取扱者ガイドラインを作成した。専用USB以外へのデータ保存の禁止、データ入力・分析作業時における学内LAN等への接続禁止等、情報漏洩を厳重に管理した。
- 4 渡辺（2015）の中間報告との間に2011・2012年において合計人数に2人のズレがあったため、修正されている。